

対象国の条件:人口100万人以上の都市を有する国

研修コース番号:J1804321

案件番号:1884778

主分野課題:都市開発・地域開発/その他都市開発・地域開発

副分野課題:

使用言語:英語

案件概要

開発途上国では経済発展と都市化に伴い慢性的な渋滞や環境問題が深刻化している。我が国は交通調査に基づく需要予測や財務分析を通じ効率的な都市交通システムを構築し、個人当りの環境負荷の小さい公共交通主体の都市を数多く実現している。本研修では、日本の経験を基に持続可能な公共交通システムの改善を提言できるよう、その計画・整備・運営・維持管理を、都市開発との連携、交通モード選定、ファイナンス、公共交通事業の管理・規制、交通結節点整備等の日本における事例を含め紹介する

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

途上国の都市交通所管機関が現在取り組んでいる各種対策に資する都市公共交通計画及びその運営・維持管理の改善に向けた課題を整理し、改善の方向性を検討する。

【対象組織】

人口100万人以上の都市で都市公共交通分野に関する政策決定を行う機関

【成果】

- (1) 自国の都市公共交通に関する現状と課題が整理される。
- (2) 日本の都市公共交通に関する総合的な知識を習得し、講義と事例研究を結びつけて理解を深める
- (3) 自国に適用するための応用力を習得し、自国への適用可能性を検討する。
- (4) 都市公共交通に関する各所属組織の計画・運営管理の改善に向けた課題を整理し、改善の方向性を検討する。

【対象人材】

- (1) 5年以上の公共都市交通計画・監理の実務経験を持つ者
- (2) 中央政府または人口100万以上の自治体で、現に都市公共交通政策の立案や執行に携わる者（技術者/研究者は不可）
- (3) 年齢45歳以下の者

内 容

【事前活動】

自国の都市交通政策、取組み状況、課題などについてインセプションレポートを作成する。

【本邦活動】

- (1) 都市交通政策及び計画論（都市交通政策及び制度の発展、日本の公共交通政策、都市交通計画の進め方、都市交通に伴う環境問題とその評価など）
- (2) 都市公共交通概論（鉄道公共交通の状況と政策及び事情、自動車交通政策及び事情、都市鉄道・鉄軌道など大量輸送機関の整備・運営プロジェクト管理計画、都市における交通制御、首都圏における地下鉄及びバス事業など）
- (3) 事例研究（首都圏及び地方都市における都市交通の視察）
- (4) インテリムレポート作成（都市公共交通に関する課題が明確化され、自組織の戦略または運営管理の改善に向けた提案書を作成する）

本邦研修期間

2018/10/10～2018/11/3

担当課題部

社会基盤・平和構築部

所管国内機関

JICA東京（経済環境）

関係省庁

国土交通省

実施年度

2017～2019

主要協力機関

調整中

**特記事項
及び
ホームページ**